

事業名：交通対策管理経費

企画課 企画係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	基線道路一般車両通行者
手段（事務事業の内容、やり方）	基線道路の入り口等に、一般車両の通行を抑制する看板を設置。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	野幌森林公園内基線道路の一般車両交通量が減少し、自然環境の保全が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	江別市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	通行抑制看板設置数	枚	4	4	4	4
活動指標 2	交通量調査	回	2	2	2	1
成果指標 1	調査1回当たり交通量（自動車）	台	92	99	99	70
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	48	36	38	30
正職員人件費 (B)		千円	1,204	1,202	1,208	1,174
総事業費 (A+B)		千円	1,252	1,238	1,246	1,204

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 交通量調査 関係車両証更新（地元自治会用） 	<ul style="list-style-type: none"> 交通量調査経費 20千円 関係車両証更新経費 10千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	季節による交通量の変化を確認するため、平成22年度より試行的に年2回の交通量調査を実施してきたが、季節による大きな変化は見られなく、看板設置による一般車両の通行抑制効果が表れていることから、効果検証のための交通量調査を年1回とする。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し			○		
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名：都市景観創出事業

都市計画課 計画係

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・企画展の開催と景観パンフレットの発行により、景観に関する啓発・情報発信を行う。 ・3年毎に都市景観賞を開催し、市民や企業などによる優れた景観創出・活動に対する表彰を行う。 ・美原大橋のライトアップを行い、江別市の特色ある都市景観の創出を図る。（節電に伴い、24年度7月より休止） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
都市景観に対する意識の高揚と、江別らしい景観づくりへの理解と関心を高める。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	企画展の開催日数	日	21	21	18	18
活動指標 2	美原大橋ライトアップ日数	日	117	31	0	0
成果指標 1	企画展参加者数	人	290	321	400	450
成果指標 2		件				
事業費 (A)		千円	1,951	114	802	161
正職員人件費 (B)		千円	4,816	4,810	8,056	4,694
総事業費 (A+B)		千円	6,767	4,924	8,858	4,855

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・まちづくり彩々展開催	まちづくり彩々展開催経費 99千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：大麻地区住環境活性化事業

企画課 主幹（住環境活性化・公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいえべつづくり				
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）				
				プログラム	③ 高齢者等がいきいきと活動しやすい居住環境の充実				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
大麻地区									
手段（事務事業の内容、やり方）									
都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり構想などのほか、大麻団地まちづくり指針に沿った住民主体のまちづくりを進める。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備やまちづくり活動等を通じ、居住人口が維持・増加する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	大麻地区の面積	Km ²	11.45	11.45	11.45	11.45
対象指標 2						
活動指標 1	まちづくり活動等の事業数	件	0	0	4	5
活動指標 2						
成果指標 1	大麻地区の人口	人	28,630	28,656	28,656	28,652
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	17	3,431	4,334
正職員人件費 (B)		千円	2,007	9,619	9,667	9,389
総事業費 (A+B)		千円	2,007	9,636	13,098	13,723

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 講演会開催 ワークショップ開催 相談窓口運用 事業主体構築の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会、ワークショップ開催等委託経費 4,238千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	平成25年度に内閣府の特定地域再生事業費補助金事業を活用して実施した調査事業及び「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」での検討結果を踏まえて、平成26年度より具体的な事業の実施を図る。	改革方向性（成果）	向上	減少	維持	増加
維持						
見直し						○
新規						
休止						
廃止 その他						

事業名：生活バス路線運行補助事業

企画課 主幹（住環境活性化・公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の 基本方針	02 交通環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
生活バス路線事業者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
1. 「北海道生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき、道補助金の交付に伴い補助金を交付する（道1割、江別市・当別町9割）。 2. 「江別市生活バス路線運行費補助金交付要綱」に基づき、国及び道補助金の補助対象路線以外の赤字生活路線に対し市が単独で補助する（補助1/2、上限額100万円、要件：運行回数1日1回以上、輸送量5人以上150人以下、運行キロ程10km以上）。 3. 移動交通手段の調査、研究									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 生活バス路線の運行・維持 交通弱者の移動の利便性が確保される。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	バス路線数（系統数）	系統	35	34	35	34
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,612	3,843	4,030	3,952
活動指標2	補助対象バス路線数	路線	3	3	3	3
成果指標1	バス路線の廃止数（系統数）	系統	0	1	0	0
成果指標2						
事業費（A）		千円	4,037	6,593	4,030	3,952
正職員人件費（B）		千円	2,408	12,024	2,417	2,347
総事業費（A+B）		千円	6,445	18,617	6,447	6,299

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	バス路線運行費に対し補助金を支出	バス路線運行費への補助金 3,952千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：豊幌駅舎共同管理経費（補助金）

企画課 企画係

政策	05 都市基盤			戦略						
取組の基本方針	02 交通環境の充実			プロジェクト						
				プログラム						
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	豊幌地区の住民
手段（事務事業の内容、やり方）	「豊幌駅業務運営費補助要綱」に基づき、豊幌駅の管理運営を行う自治会に対し、当該管理運営経費の一部を予算の範囲内で補助する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	豊幌駅に管理人が配置されることにより、駅利用者の利便性、安全性が確保される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	豊幌地区の人口	人	2,922	2,884	2,884	2,828
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	550	550	550	550
活動指標 2						
成果指標 1	豊幌駅の利用に関する苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	550	550	550	550
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	1,353	1,352	1,356	1,332

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	豊幌両自治会連絡協議会の駅舎管理事業に対し補助金を支出。	補助金 550千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：公共交通利用促進対策事業

企画課 主幹（住環境活性化・公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいえづくり				
取組の基本方針	02 交通環境の充実			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えつ版コンパクトなまちづくり）				
				プログラム	② 交通ネットワークの充実				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
交通機能の向上、情報提供の強化、公共交通の利用促進に向けた取り組みを進める。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交通機能の向上、情報提供の強化等により、利便性が向上し、利用が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	3	4	3	4
活動指標 2						
成果指標 1	バス輸送人員	千人	593	548	548	548
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	2,653	3,287
正職員人件費 (B)		千円	0	0	10,473	10,171
総事業費 (A+B)		千円	0	0	13,126	13,458

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 交通調査 バス路線マップ作成 事業推進会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> 交通調査委託経費 2,900千円 バス路線マップ作成経費 162千円 事業推進会議運営経費 225千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	公共交通検討会議でまとめられた今後の方向性や改善案をもとに、交通機能の向上、情報提供の強化、公共交通の利用促進に向けた取り組みを進める。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名： 大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり					
				プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内大学に所属する教員（短期大学部含む）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を1,000千円を上限に補助									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
教員が地域に目を向け、江別市の課題解決や地域活性化に資する研究を行うことで、地域の知的資源としての大学がまちづくりに活かされる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市内大学所属教員数（短大含む）	人	502	491	491	489
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,834	3,183	3,300	3,000
活動指標 2						
成果指標 1	補助事業本数	件	5	6	6	3
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,030	3,183	3,300	3,013
正職員人件費 (B)		千円	2,809	4,008	4,028	2,347
総事業費 (A+B)		千円	5,839	7,191	7,328	5,360

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学の教員が行う江別の課題解決や地域活性化に資する調査研究事業に対し補助金を交付する。 前年度の補助事業について、事業報告会を開催する。 	江別市大学連携調査研究事業補助金 3,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	本事業は平成26年度より、旧「大学連携事業」から「学生地域活動支援事業補助金」を分離し、「調査研究事業補助金」に係る事業のみを独立したもの。 また、第6次江別市総合計画の開始に合わせ、戦略に沿って募集テーマを見直す。	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：自治基本条例啓発事業

政策調整課 主査（政策調整・男女共同参画）

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自治基本条例の理念や原則、その内容について情報発信と意識啓発を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民自ら考え、行動する市民自治が進むように自治基本条例の理解が深まる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	資料・パンフレット等の発行回数、及びHPの情報更新回数	回	6	12	6	6
活動指標 2	資料・パンフレット等の配布枚数	枚	1,834	2,157	2,000	2,000
成果指標 1	自治基本条例の認知度	%	0	38.2	38.7	39.1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	321	674	763	135
正職員人件費 (B)		千円	5,618	8,417	4,028	782
総事業費 (A+B)		千円	5,939	9,091	4,791	917

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	自治基本条例啓発パンフレットの配布	自治基本条例啓発パンフレット増刷経費 122千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	自治基本条例啓発に関する取組みとして、「協働を知ってもらう啓発事業」（新規）を実施することとしたことに併せて、本事業の見直しを行った。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり				
				プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内大学に所属する学生（短期大学部含む）
手段（事務事業の内容、やり方）	市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を100千円を上限に補助
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市内大学に通う学生が江別市の一員としての意識を持ち、自主的な活動を通して地域とのつながりを深めることで、地域と大学の協働によるまちづくりが行われる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	0	0	11,167
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	0	0	0	300
活動指標 2						
成果指標 1	補助事業本数	件	0	0	0	3
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	300
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,956
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	2,256

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 市内大学の学生と地域とのつながりを深める目的で、学生に江別市の課題解決や地域の活性化に関する研究に取り組んでもらい、コンペティションを行う。 	江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金 300千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	本事業は、旧「大学連携事業」より「学生地域活動支援事業補助金」を分離独立したもの。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加	
維持			向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともに作る協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり				
				プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民・大学									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内4大学の教員による出前講座の登録制度を創設する。 市は、大学と地域、市民とのコーディネート役割を担う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大学の知的資源が活かされ、地域振興の一助となるとともに、大学の地域貢献及び大学と地域との連携が行われるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	0	0	0	20
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	0	0	0	50
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	0	0	0	500
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	108
正職員人件費(B)		千円	0	0	0	1,565
総事業費(A+B)		千円	0	0	0	1,673

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	出前講座パンフレット作成、配布	パンフレット作成経費 54千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止		低下		
廃止 その他				

事業名：協働を担う人材育成事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともに作る協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	② 協働を担う人づくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民・大学									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民による出前講座の登録制度を創設する。 ・市は、市民と地域、大学等とのコーディネートの役割を担う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民のこれまでの経験・知恵が活かされ、地域振興の一助となるとともに、高齢者が活躍するようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	出前講座講師登録者数	人	0	0	0	10
対象指標 2						
活動指標 1	出前講座実施件数	件	0	0	0	20
活動指標 2						
成果指標 1	出前講座参加者数	人	0	0	0	200
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	76
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,565
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,641

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	出前講座パンフレット作成、配布	パンフレット作成経費 54千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

政策調整課 主査（政策調整・男女共同参画）

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	① 協働によるまちづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
小学生（4年生・6年生）及びその保護者等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自治基本条例に基づく「協働」意識啓発のため、具体例を解りやすく示したリーフレット等の配布、出前講座の実施。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治基本条例における市民自治を進めるために必要な「協働」意識が深まる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	小学生（4年生・6年生）	人	0	0	0	2,023
対象指標2						
活動指標1	リーフレット等作成種類	件	0	0	0	1
活動指標2	出前講座回数	回	0	0	0	2
成果指標1	リーフレット等配布枚数	冊	0	0	0	2,000
成果指標2	出前講座参加者数	人	0	0	0	50
事業費(A)		千円	0	0	0	1,226
正職員人件費(B)		千円	0	0	0	2,738
総事業費(A+B)		千円	0	0	0	3,964

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットの配布 出前講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットの作成及び出前講座委託料 1,226千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民参加条例制定事業

政策調整課 主査（政策調整・男女共同参画）

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	① 協働によるまちづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・ 市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民参加条例制定に向けた検討と市民機運の向上を目的として市民間で意見交換を行うワークショップを開催する。 ・ 公募市民を含む委員で構成する制定委員会を設置し、条例の検討を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 自治基本条例に規定する市民参加の推進に関する条例が施行される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	0	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	ワークショップ・制定委員会開催回数	回	0	0	0	4
活動指標 2						
成果指標 1	制定された市民参加条例の本数	本	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	633
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	4,694
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	5,327

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークショップの開催 ・ 制定委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークショップ開催委託料 243千円 ・ 制定委員会委員報酬 140千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：国際交流情報提供事業

秘書課 秘書係

政策	08 協働			戦 略					
取組の 基本方針	02 国際交流の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・市民 ・市内通勤、通学者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
日本語に堪能で地域の国際化事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員（CIR）として継続的に雇用し以下の事業を実施する。 1. 文書、刊行物等の翻訳、監修 2. 国際交流事業の企画、立案、実施協力 3. 地域住民・市職員に対する語学指導への協力 4. 地域住民の異文化理解交流活動への協力 5. 海外との連絡・調整、通訳、訪問客の接遇 6. 在住外国人へのサポート	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
1. 地域住民等に国際感覚や国際意識を持ってもらう 2. 地域住民等に異文化に対する理解を深めてもらう 3. 在住外国人にも住みやすい街にする	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等開催回数	回	77	73	70	70
活動指標 2	海外と江別市とで交わした行政文書等の数	通	403	333	300	300
成果指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等の参加者数	人	885	895	1,000	1,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,836	4,831	4,842	4,841
正職員人件費 (B)		千円	1,204	1,202	1,208	1,174
総事業費 (A+B)		千円	6,040	6,033	6,050	6,015

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種講演（出前講座、語学講座） 刊行物等の翻訳 市ホームページの作成 国際交流事業の協力助言 姉妹都市間の文書作成、連絡調整 在住外国人への情報提供 外 	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流員報酬 4,800千円 " 費用弁償（旅費） 32千円 パンフレット等作成経費 9千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別国際センター施設管理費等補助金 秘書課 秘書係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	02 国際交流の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市国際交流推進協議会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市内の各国際交流団体等で構成された組織である「江別市国際交流推進協議会」に対し、同協議会が管理・運営している「江別国際センター」の事業運営費の一部を補助する。 補助金内訳：テナント賃借料、光熱水費、スタッフ人件費									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
国際交流施設が安定的に運営される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	江別市国際交流推進協議会の構成団体数	団体	22	23	23	24
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,978	3,807	3,285	3,277
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	9,785	8,996	9,800	9,800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,978	3,807	3,285	3,277
正職員人件費 (B)		千円	1,204	1,283	1,289	1,252
総事業費 (A+B)		千円	3,182	5,090	4,574	4,529

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	以下の事業を実施する江別市国際交流推進協議会に対し、活動拠点となる江別国際センターの施設維持管理のための補助金を支出する。 ・外国人との交流イベントの実施 ・英語、韓国語などの外国語講座 ・会報、ホームページでの広報 ・外国人に対するホームステイや通訳などのサポート支援	江別国際センター施設維持管理に対する補助金3,277千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別市都市提携委員会補助金

秘書課 秘書係

政策	08 協働			戦略						
取組の 基本方針	02 国際交流の推進			プロジェクト						
				プログラム						
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市都市提携委員会
手段（事務事業の内容、やり方）	姉妹・友好都市交流を行う江別市都市提携委員会に対し、その事業費を補助する。 補助金内訳：学生及び市民派遣費、交換学生等受入費
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	江別市都市提携委員会に補助を行うことで、当委員会が以下の成果をあげることができる。 1. 異文化を理解し、広い視野をもった市民を増やす 2. 市民ボランティアとして活躍出来る人を増やす 3. 姉妹・友好都市との交流を通じて自分の国やまちの歴史や状況を客観的に理解し、郷土を愛する心を育むとともに、国際感覚を身につけ国際社会に貢献できることを目指す

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	江別市都市提携委員会委員数	人	45	45	44	44
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	400	400	400	550
活動指標 2						
成果指標 1	姉妹都市・友好都市派遣人数	人	3	3	3	3
成果指標 2	姉妹都市・友好都市受入人数	人	3	2	3	3
事業費 (A)		千円	400	400	400	550
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	801	801	803	941

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	以下の事業内容を実施する江別市都市提携委員会に対し補助金を支出する。 ・ 高校生のグresham市相互派遣 ・ 国際交流イベントへの協力 ・ 姉妹都市、友好都市に関する市民PR ・ 姉妹都市、友好都市訪問団への助成 ・ 友好都市訪問団との交流	・ 江別市都市提携委員会への補助金 550千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	市政施行60周年記念式典にあわせた友好都市土佐市との交流事業実施に対し補助金を増額する。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：行政改革推進事業

政策調整課 主査（政策調整・男女共同参画）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市職員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 行政改革大綱に基づき、行政改革推進計画を作成し、計画を実施する。 行政改革推進委員会を開催し、行政改革に関する意見や助言を求める。 民間経営における手法やコスト意識を学ぶためのセミナー等を開催する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 市職員が高い意識を持って、行政改革に取り組んでいる。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市職員数	人	1,115	1,133	1,133	1,143
対象指標 2						
活動指標 1	行政改革推進委員会開催回数	回	2	4	4	4
活動指標 2	行革関連事業等開催回数	回	3	3	5	3
成果指標 1	行政改革取組項目数	件	0	0	0	18
成果指標 2	行革関連事業参加者数	人	126	162	150	150
事業費 (A)		千円	174	272	462	458
正職員人件費 (B)		千円	4,013	5,611	6,042	5,086
総事業費 (A+B)		千円	4,187	5,883	6,504	5,544

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 行革セミナーの開催 行政改革推進計画による改革の取り組み 行政改革推進委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 行革セミナー開催経費 178千円 行政改革推進委員会開催経費 275千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：行政評価推進事業

政策調整課 主査（政策調整・男女共同参画）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市職員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・評価調書の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。 ・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査を実施する。 ・行政評価にかかる職員の技能向上を目的として、庁内説明会や研修会を開催する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
行政評価の手法により、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られている。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市職員数	人	1,115	1,133	1,133	1,143
対象指標 2						
活動指標 1	行政評価説明会等開催回数	回	2	2	2	2
活動指標 2	評価調書数	件	1,885	1,863	1,341	870
成果指標 1	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	93.6	92.3	93	100
成果指標 2	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	0	0	0	100
事業費 (A)		千円	2,887	2,371	3,793	2,526
正職員人件費 (B)		千円	8,026	7,615	6,848	5,868
総事業費 (A+B)		千円	10,913	9,986	10,641	8,394

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	説明会・研修会の開催 行政評価及び総合計画の進行管理 市民アンケートの実施	行政評価及び総合計画進行管理経費 598千円 市民アンケート実施経費 1,909千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	研修対象を拡大する。	減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名： 広域行政推進事業

企画課 企画係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
札幌広域圏組合構成市町村（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村）を中心とした広域圏域の住民、行政機関。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
圏域市町村による協力連携事業の実施。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
圏域全体の行政課題の解決や圏域全体の振興が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	構成市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標 2						
活動指標 1	札幌広域圏組合負担金額	千円	606	599	598	599
活動指標 2						
成果指標 1	研修事業参加職員数（構成市町村）	人	159	182	159	182
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	606	599	598	599
正職員人件費 (B)		千円	1,204	2,405	2,417	2,347
総事業費 (A+B)		千円	1,810	3,004	3,015	2,946

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 札幌広域圏組合へ負担金支出 共同ソフト事業（研修事業、観光振興事業等）への参加、協力 	札幌広域圏組合負担金 599千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：指定管理者制度運営事業

政策調整課 主査（政策調整・男女共同参画）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市が設置する公の施設									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者の選考のため、指定管理者選定委員会の開催・運営を行う。 指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価委員会を開催・運営を行う。 指定管理者制度の適正な運営のため、要綱・関係帳票等の整備を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
指定管理者制度の運用により、公の施設が適正かつ効率的に管理運営される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	公の施設数	箇所	302	302	302	302
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理者選定委員会開催回数	回	1	0	6	3
活動指標 2	指定管理者外部評価委員会開催回数	回	1	2	2	4
成果指標 1	指定管理者の選定を行った施設数	箇所	1	3	23	1
成果指標 2	外部評価を行った施設数	箇所	3	4	4	8
事業費 (A)		千円	133	64	376	305
正職員人件費 (B)		千円	4,414	2,806	7,653	3,912
総事業費 (A+B)		千円	4,547	2,870	8,029	4,217

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	指定管理者選定委員会の開催・運営 指定管理者外部評価委員会の開催・運営	指定管理者選定（外部評価）委員会開催経費 305千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持		○			
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：行政評価外部評価事業

政策調整課 主査（政策調整・男女共同参画）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民 市職員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市民公募委員を含む外部評価委員会を開催し、市が自ら行う行政評価に対する評価を行うとともに、その結果を公表する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市政に対する市民参加が促進される。 ・外部評価を受けることで、市内部の行政評価の質が向上する。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民数	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2	市職員数	人	1,115	1,133	1,133	1,143
活動指標 1	外部評価委員会開催回数	回	8	8	3	5
活動指標 2	外部評価をした事務事業等の数	件	54	43	0	31
成果指標 1	外部評価に参加した市民数	人	26	27	15	25
成果指標 2	外部評価に参加した職員数	人	35	38	31	31
事業費 (A)		千円	282	271	178	292
正職員人件費 (B)		千円	11,236	6,012	4,834	4,694
総事業費 (A+B)		千円	11,518	6,283	5,012	4,986

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	行政評価外部評価委員会の開催・運営	行政評価外部評価委員会の開催経費 292千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	第6次総合計画の行政評価の実施に向けて、外部評価あり方の検討を行う。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名： 広聴活動事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政策	09 計画推進		戦略						
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
現状の広聴手段である①面談、②広聴箱、③郵便、④電話、⑤FAX、⑥Eメール、⑦施設見学会、⑧市民アンケート、⑨各種懇談会、⑩パブリックコメントの利用増、機会の拡充を図るとともに、それらの有効性の検証を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	10	10	10	10
活動指標 2						
成果指標 1	1年間に寄せられた意見や要望の件数（陳情・要望・市民の声）	件	348	351	352	360
成果指標 2	1年間に寄せられた意見や要望の件数（パブリックコメント）	件	135	53	85	74
事業費（A）		千円	0	0	0	0
正職員人件費（B）		千円	6,421	4,810	4,834	4,694
総事業費（A+B）		千円	6,421	4,810	4,834	4,694

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市民からの意見・要望を所管課へ伝え、市政に反映させる。	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名： 広報えべつ発行事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 世帯 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ A4判1色刷（表・裏表紙はカラー印刷）、月平均28頁、毎月1日付、年12回発行。 ・ 編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。 ・ 配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学・企業の寮、コンビニ、スーパー、病・医院、理容院等にも設置。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に周知される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標2	世帯数	世帯	53,923	54,581	54,581	54,921
活動指標1	月平均作成部数	部	46,121	46,690	46,600	46,700
活動指標2	広報配布箇所数	箇所	253	274	274	290
成果指標1	配布率	%	84.2	84.3	84.4	84.3
成果指標2	広報えべつを読んでいる市民の割合	%	88	84.8	88	84.8
事業費(A)		千円	10,215	11,755	12,171	13,614
正職員人件費(B)		千円	12,039	12,024	12,084	11,736
総事業費(A+B)		千円	22,254	23,779	24,255	25,350

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・ 広報えべつの発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報えべつの印刷等経費 12,448千円 ・ 広報えべつ定例記事作成経費 1,166千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： ウェルカム江別事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政策	09 計画推進			戦略	4 えべつの魅力発信シティプロモート				
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信				
				プログラム	③ 江別市に住んでもらうための生活情報の発信				
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市外の人									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市の魅力をPRするパンフレット等及びホームページを作成・運営する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
江別市に対する認知度、イメージが向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	パンフレット等作成部数	部	16,000	7,000	8,000	15,000
活動指標 2	ホームページ更新回数（年間）	回	12	18	12	12
成果指標 1	パンフレット等配布部数（年間）	部	16,000	7,000	8,000	15,000
成果指標 2	ホームページのアクセス件数（年間ページビュー）	件	9,828	16,972	15,600	17,800
事業費（A）		千円	1,437	1,135	1,215	2,881
正職員人件費（B）		千円	2,007	2,004	1,208	2,347
総事業費（A+B）		千円	3,444	3,139	2,423	5,228

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 江別の優位性をPRするパンフレット・HPの作成 転入者、市内来訪者のための市内全域のマップの作成 市勢要覧の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 江別の優位性をPRするパンフレット・HPの作成経費等 1,915千円 転入者、市内来訪者のための市内全域のマップの作成経費 292千円 市勢要覧の作成経費 674千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	事業開始4年目を迎えることから、市外向けのパンフレットを江別の優位性をより鮮明にした内容にリニューアルする。これに伴い、初年度に配布した札幌市内の幼稚園、保育園への再配布や札幌市内でのイベント等で配布できるよう部数を増やし、より多くの方に江別の良さを知ってもらおうきっかけとする。また、平成19年度に作成した市勢要覧についても恒常的に需要があることから市制60周年を機に内容をリニューアルする。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加	
維持			向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：ホームページ運営事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民および江別市の情報を必要としているインターネット利用者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市公式ホームページによる市政情報やイベント情報などの提供									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市政情報などを迅速かつ分かりやすく提供することで、市と市民が行政情報を共有する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	インターネット利用者数（測定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	情報更新回数（年間）	件	0	2,204	2,200	2,200
活動指標 2						
成果指標 1	ホームページアクセス数（年間）	回	4,461,922	4,482,425	4,408,000	4,491,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	124	7,350	756
正職員人件費 (B)		千円	0	12,425	16,112	7,824
総事業費 (A+B)		千円	0	12,549	23,462	8,580

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・市ホームページの管理・運営	・コンテンツ管理システムの保守運営経費 756千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名： **えべつシティプロモーション事業** 広報広聴課 主査（広報広聴）

政策	09 計画推進			戦略	4 えべつの魅力発信シティプロモート				
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信				
				プログラム	④ 江別市のイメージづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市外居住者、企業等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
まちの認知度とイメージを高めるための取り組みを総合的・戦略的に実施するため、市民と行政が一丸となったシティプロモーションを行う推進体制を確立し、効果的な情報発信を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
江別市に対する認知度、イメージが向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市外居住者、企業等（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	プロモーション推進協議会の開催回数	回	0	0	0	4
活動指標 2						
成果指標 1	江別市の認知度の道内順位	位	0	0	0	20
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	1,076
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	7,824
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	8,900

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 推進協議会の設立・会議の開催 シンポジウムの開催 市外商業施設でのイベント 	<ul style="list-style-type: none"> 推進協議会開催経費 190千円 シンポジウム開催経費 60千円 市外イベント開催経費 826千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：男女共同参画啓発事業

政策調整課 主査（政策調整・男女共同参画）

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	03 男女共同参画による市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市職員 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・講演会等を開催し、男女共同参画に関する情報発信と意識啓発を行う。 ・男女共同参画審議会を開催し、市の施策推進等に関する意見を求める。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画意識が高まる。 ・男女共同参画の視点により、施策や事務事業が実施される。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2	市職員数	人	1,115	1,133	1,133	1,143
活動指標 1	講演会等開催回数	回	3	3	5	4
活動指標 2	審議会開催回数	回	2	2	6	3
成果指標 1	講演会等参加者数	人	198	268	198	150
成果指標 2	男女共同参画の必要性を感じた人の割合	%	0	0	87.2	90
事業費 (A)		千円	923	706	1,613	664
正職員人件費 (B)		千円	10,033	4,008	5,639	1,956
総事業費 (A+B)		千円	10,956	4,714	7,252	2,620

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発講演会等の開催 ・デートDV防止啓発リーフレットの作成、配布（4大学新入生等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会等開催経費 227千円 ・デートDV防止啓発リーフレット作成経費 97千円 ・審議会開催経費 245千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	男女共同参画のための取組みとして、「働きたい女性のための就職支援事業（機会提供）」（新規）を実施することとしたことに併せて、本事業の見直しを行った。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：働きたい女性のための就職支援事業（機会提供）

政策調整課 主査（政策調整・男女共同参画）

政策	09 計画推進			戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の基本方針	03 男女共同参画による市政運営の推進			プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援				
				プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	就業を希望している女性
手段（事務事業の内容、やり方）	男女共同参画の視点から、子育て等をしながら就業を望む女性と企業とのマッチングや保育サービス等の相談を併せた複合的な就業支援イベントを開催する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	女性の就業に向けた課題が解決され、就職もしくは再就職につながる機会が提供される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市内の女性数（15～64歳）	人	0	0	0	38,951
対象指標 2						
活動指標 1	イベント出展企業等の数	件	0	0	0	10
活動指標 2						
成果指標 1	イベント来場者数	人	0	0	0	150
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	892
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,956
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	2,848

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と参加者の相談コーナー ・託児サービスコーナー ・保育相談窓口等の設置 ・パネルディスカッション等交流コーナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント企画運営の委託料 892千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：北海道移住促進事業

企画課 企画係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
移住検討者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
北海道移住促進協議会に参加し、首都圏に住む団塊の世代等をターゲットに、プロモーション活動を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人口増加により、市が活性化する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	全国総人口	千人	127,799	127,515	127,247	126,949
対象指標 2						
活動指標 1	プロモーション活動回数	回	5	9	5	5
活動指標 2						
成果指標 1	移住に関する問合せ件数	件	9	17	15	15
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	50	50	50	50
正職員人件費 (B)		千円	401	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	451	852	856	832

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> イベント（首都圏移住フェア等）でのパンフレット配布 移住ワンストップ窓口 	協議会負担金 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：えべつ冬季イベント事業

企画課 企画係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
青年会議所をはじめ、市内各種団体、市内大学生等と実行委員会を組織し、冬季イベントを開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
雪を素材とした市民交流・親子のふれあい事業を通して、青少年の健全育成が図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	実行委員会予算額	千円	3,235	3,155	3,155	3,161
活動指標 2						
成果指標 1	来場者数	人	18,000	18,000	18,000	18,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,565
総事業費 (A+B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,565

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	冬季イベント実行委員会事務局	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						